



## 2019年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年7月13日

上場会社名 株式会社ベクトル 上場取引所 東  
 コード番号 6058 URL http://www.vectorinc.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 西江 肇司  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 山本 高太郎 TEL 03-5572-6080  
 四半期報告書提出予定日 2018年7月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年2月期第1四半期の連結業績 (2018年3月1日～2018年5月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第1四半期	6,225	41.5	646	12.2	704	17.0	370	13.6
2018年2月期第1四半期	4,399	52.4	575	38.3	601	72.1	326	76.9

(注) 包括利益 2019年2月期第1四半期 315百万円 (△28.8%) 2018年2月期第1四半期 443百万円 (7.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第1四半期	8.05	7.97
2018年2月期第1四半期	7.21	6.98

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期第1四半期	19,936	11,983	52.8	227.10
2018年2月期	18,595	11,422	56.3	227.59

(参考) 自己資本 2019年2月期第1四半期 10,529百万円 2018年2月期 10,467百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2019年2月期	—	—	—	—	—
2019年2月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では2019年2月期 (予想) の当該基準日における配当予想額は未定としております。

### 3. 2019年2月期の連結業績予想 (2018年3月1日～2019年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	11,000	24.3	1,700	30.6	1,800	30.2	800	10.7	17.56
通期	24,000	19.5	3,800	25.6	4,000	35.6	1,900	33.3	41.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期1Q	46,367,100株	2018年2月期	46,305,900株
② 期末自己株式数	2019年2月期1Q	261,843株	2018年2月期	261,843株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年2月期1Q	46,079,900株	2018年2月期1Q	45,287,241株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は内外の状況変化等により、本資料の数値と異なる場合があります。なお、本資料の予想に関する事項は添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策等の効果もあり全体的には緩やかな回復基調で推移しましたが、不安定な国際情勢などの要因もあり先行き不透明な状況が続きました。

このような市場環境のもと、当社グループは、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略を総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、国内外を問わず多くの案件を獲得し引き続き堅調な成長を実現いたしました。

当社グループの従来の中核事業である戦略PRサービスだけでなく、アドテクノロジーを活用した動画配信サービスなどのインターネット広告の分野や効果的なタレントキャスティングなど、顧客の「いいモノを世の中に広める」ために必要となるコストパフォーマンスの高いサービスを、タイムリーかつ幅広くワンストップで提供するマーケティングインフラとしてのサービス体制の強化を進めました。

また、当第1四半期連結累計期間においては、PRのノウハウを活用した選挙関連のサービスを提供する株式会社イレクションを設立し、サービスの拡充を進めました。

一方、ダイレクトマーケティング事業において当第1四半期連結累計期間に広告宣伝費を積極的に投入したことなどから全体として利益面での成長が抑えられる結果となりましたが、全体として堅調な成長を実現しながら推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,225百万円（前年同期比41.5%増）、営業利益は646百万円（同12.2%増）、経常利益は704百万円（同17.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は370百万円（同13.6%増）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの構成の見直しを行っており、以下の前年同期比較に関する数値は、前年同期の数値について今回の見直しを反映させたうえで比較しております。

#### ・PR事業

PR事業においては、当社グループの従来からの中核サービスである戦略PRの分野を中心にひきつづき堅調に推移しました。従来型のPRサービスだけでなく、動画サービス「IRTV」を中心とするIRサービスや当社グループが強化を進めるWebメディアなどのデジタル分野を中心とする新しいサービスがいずれも順調であり、売上および利益いずれも高い水準での成長を達成しました。

以上の結果、PR事業全体では、売上高は4,240百万円（前年同期比30.4%増）、営業利益は583百万円（同38.6%増）となりました。

#### ・ニュースリリース配信事業

株式会社PR TIMESが手掛けるニュースリリース配信事業においては、ニュースリリース配信サイト「PR TIMES」をはじめとした多数のWebサイトにニュースリリースを配信・掲載し、2018年5月には利用企業社数が23,000社を突破しました。

以上の結果、ニュースリリース配信事業における売上高は526百万円（前年同期比36.2%増）、営業利益は133百万円（同85.8%増）となりました。

#### ・ビデオリリース配信事業

株式会社NewsTVが手掛けるビデオリリース配信事業は、アドテクノロジーを活用したビデオリリース配信サービス「NewsTV」が引き続き順調に業績を積み上げました。「広告・マーケティング業界にビデオリリースという商習慣を創る」というビジョンを掲げ、積極的に営業活動を推進したほか、代理店による販路拡大、動画制作の内製化や配信システムの機能強化等のこれまでの施策も奏功し、売上面および利益面いずれも大きな成長を達成しました。

以上の結果、ビデオリリース配信事業における売上高は354百万円（前年同期比81.6%増）、営業利益は89百万円（同661.3%増）となりました。

#### ・ダイレクトマーケティング事業

株式会社ビタブリッドジャパンが手掛けるダイレクトマーケティング事業においては、同社が取扱う「ビタブリッドC」の販売が順調であり、売上高に関しては前年同期比で80%を超える成長率を達成したものの、当第1四半期連結累計期間において広告宣伝費を積極的に投入したことから営業利益面においては損失を計上することとなりました。なお、当連結会計年度の通期の業績については、期待される広告宣伝の効果と効果的なマーケティングによる販売施策により全体として順調に推移してくものと考えております。

以上の結果、ダイレクトマーケティング事業における売上高は1,221百万円（前年同期比84.7%増）、営業損失は153百万円（前年同期は71百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ1,340百万円増加し19,936百万円となりました。

流動資産におきまして当第1四半期連結会計期間末残高は、9,199百万円と前連結会計年度末に比べ72百万円の増加となりました。これは、有価証券が344百万円増加したこと及び現金及び預金が267百万円、受取手形及び売掛金が189百万円減少したことが主な要因となります。

固定資産におきまして当第1四半期連結会計期間末残高は、10,736百万円と前連結会計年度末に比べ1,268百万円の増加となりました。これは、投資有価証券が1,338百万円増加したことが主な要因となります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ779百万円増加し7,952百万円となりました。

流動負債におきまして当第1四半期連結会計期間末残高は、7,505百万円と前連結会計年度末に比べ805百万円の増加となりました。これは、短期借入金が1,351百万円増加したこと及び未払法人税等が537百万円、賞与引当金が187百万円減少したことが主な要因となります。

固定負債におきまして当第1四半期連結会計期間末残高は、446百万円と前連結会計年度末に比べ25百万円の減少となりました。これは、繰延税金負債が26百万円減少したことが主な要因となります。

(純資産の部)

純資産におきまして当第1四半期連結会計期間末残高は、11,983百万円と前連結会計年度末に比べ561百万円の増加となりました。これは、資本金が16百万円、資本剰余金が2百万円、利益剰余金が94百万円、非支配株主持分が352百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が70百万円減少したことが主な要因となります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年4月13日の決算短信で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,320,804	4,053,269
受取手形及び売掛金	3,783,050	3,593,619
営業投資有価証券	—	344,107
商品及び製品	208,123	209,881
未成業務支出金	127,449	112,253
繰延税金資産	217,720	217,551
その他	606,942	768,745
貸倒引当金	△137,180	△100,186
流動資産合計	9,126,911	9,199,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	332,185	365,319
機械装置及び運搬具	6,619	12,889
工具器具備品	452,876	485,157
リース資産	78,815	83,132
減価償却累計額	△472,494	△492,128
有形固定資産合計	398,003	454,371
無形固定資産		
のれん	3,043,410	2,875,124
ソフトウェア	274,896	298,066
その他	181,708	188,028
無形固定資産合計	3,500,015	3,361,219
投資その他の資産		
投資有価証券	5,017,765	6,356,522
敷金及び保証金	459,382	442,440
繰延税金資産	43,675	43,489
その他	53,969	82,244
貸倒引当金	△4,606	△3,513
投資その他の資産合計	5,570,186	6,921,182
固定資産合計	9,468,205	10,736,773
資産合計	18,595,117	19,936,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	784,012	648,634
短期借入金	2,858,784	4,210,609
1年内返済予定の長期借入金	3,180	2,385
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
リース債務	16,243	16,517
未払法人税等	851,575	314,188
賞与引当金	229,068	41,302
株主優待引当金	28,800	3,633
その他	1,923,680	2,263,163
流動負債合計	6,700,345	7,505,434
固定負債		
長期借入金	13,250	13,961
リース債務	26,814	26,762
繰延税金負債	339,416	312,871
その他	92,599	93,134
固定負債合計	472,080	446,729
負債合計	7,172,425	7,952,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,164,607	2,180,859
資本剰余金	2,642,854	2,645,623
利益剰余金	5,041,197	5,135,853
自己株式	△259,531	△259,630
株主資本合計	9,589,128	9,702,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	841,825	771,819
為替換算調整勘定	36,288	55,283
その他の包括利益累計額合計	878,114	827,102
新株予約権	8,414	154,429
非支配株主持分	947,035	1,299,613
純資産合計	11,422,691	11,983,851
負債純資産合計	18,595,117	19,936,016

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
売上高	4,399,771	6,225,267
売上原価	1,562,877	2,322,051
売上総利益	2,836,893	3,903,215
販売費及び一般管理費	2,260,998	3,256,978
営業利益	575,894	646,237
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,463	3,903
為替差益	5,450	-
投資有価証券売却益	36,153	-
投資事業組合運用益	-	118,559
その他	3,000	9,957
営業外収益合計	49,067	132,419
営業外費用		
支払利息	1,972	4,330
為替差損	-	40,133
貸倒引当金繰入額	3,031	9,978
投資事業組合運用損	777	1,097
投資有価証券評価損	-	762
持分法による投資損失	12,618	13,863
その他	4,653	4,285
営業外費用合計	23,052	74,450
経常利益	601,909	704,206
特別利益		
固定資産売却益	925	-
負ののれん発生益	-	4,512
特別利益合計	925	4,512
特別損失		
固定資産除却損	538	3,841
減損損失	16,000	15,074
関係会社株式売却損	-	344
特別損失合計	16,538	19,260
税金等調整前四半期純利益	586,297	689,458
法人税等	196,011	322,448
四半期純利益	390,286	367,009
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	63,759	△3,911
親会社株主に帰属する四半期純利益	326,526	370,921



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
四半期純利益	390,286	367,009
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△15,823	18,994
その他有価証券評価差額金	69,270	△70,006
その他の包括利益合計	53,446	△51,011
四半期包括利益	443,732	315,998
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	379,122	319,909
非支配株主に係る四半期包括利益	64,609	△3,911

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第1四半期連結累計期間(自2017年3月1日至2017年5月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	PR事業	ニュース リリース 配信事業	ビデオ リリース 配信事業	ダイレクト マーケティ ング事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,244,512	352,999	140,807	661,451	4,399,771	-	4,399,771	-	4,399,771
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,679	33,649	54,182	-	94,510	-	94,510	△94,510	-
計	3,251,191	386,648	194,990	661,451	4,494,282	-	4,494,282	△94,510	4,399,771
セグメント利益又は 損失(△)	421,203	71,674	11,705	71,536	576,119	△224	575,894	-	575,894

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業等を含んでおります。  
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前第1四半期連結累計期間において、「PR事業」セグメントにおいて16,000千円の減損損失を計上しておりません。

(のれんの金額の重要な変動)

PR事業において、前第1四半期連結会計期間から株式会社メディコマ(旧㈱Alpaca)を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、前第1四半期連結累計期間においては654,105千円であります。

2. 当第1四半期連結累計期間（自 2018年3月1日 至 2018年5月31日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	PR事業	ニュース リリース 配信事業	ビデオ リリース 配信事業	ダイレクト マーケティ ング事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,225,432	480,599	297,294	1,221,941	6,225,267	-	6,225,267	-	6,225,267
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,388	46,115	56,732	-	118,236	-	118,236	△118,236	-
計	4,240,820	526,714	354,027	1,221,941	6,343,503	-	6,343,503	△118,236	6,225,267
セグメント利益又は 損失 (△)	583,829	133,182	89,116	△153,636	652,490	△6,253	646,237	-	646,237

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間から、従来「その他」に区分していた㈱Starbank及び㈱LAUGH TECHは「PR事業」に含めております。また、「PR」に区分していた㈱100キャピタルは「その他」に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、「PR事業」セグメントにおいて15,074千円の減損損失を計上していません。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において、「ニュースリリース配信事業」セグメントに含まれる㈱PR TIMESが事業譲受をしたことに伴う負ののれん発生益4,512千円を計上してあります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。